

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,401,071	固定負債	52,924,099
有形固定資産	124,513,398	地方債等	38,810,942
事業用資産	52,293,446	長期未払金	-
土地	21,900,631	退職手当引当金	4,443,847
立木竹	103,580	損失補償等引当金	-
建物	71,861,681	その他	9,669,310
建物減価償却累計額	△ 44,878,051	流動負債	6,097,359
工作物	8,691,371	1年内償還予定地方債等	5,100,738
工作物減価償却累計額	△ 5,947,783	未払金	387,712
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	428,876
航空機	-	預り金	33,100
航空機減価償却累計額	-	その他	146,932
その他	-	負債合計	59,021,457
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	562,019	固定資産等形成分	135,169,169
インフラ資産	69,250,664	余剰分(不足分)	△ 51,771,287
土地	5,103,288	他団体出資等分	-
建物	3,184,934		
建物減価償却累計額	△ 1,253,861		
工作物	162,936,949		
工作物減価償却累計額	△ 103,093,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,373,030		
物品	9,054,376		
物品減価償却累計額	△ 6,085,088		
無形固定資産	80,744		
ソフトウェア	70,841		
その他	9,904		
投資その他の資産	6,806,928		
投資及び出資金	214,082		
有価証券	56,659		
出資金	45,064		
その他	112,359		
投資損失引当金	△ 35,550		
長期延滞債権	494,678		
長期貸付金	16,307		
基金	6,129,451		
減債基金	-		
その他	6,129,451		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,038		
流動資産	11,018,268		
現金預金	5,987,424		
未収金	734,091		
短期貸付金	10,578		
基金	3,757,520		
財政調整基金	2,524,363		
減債基金	1,233,157		
棚卸資産	58,971		
その他	499,205		
徴収不能引当金	△ 29,521		
繰延資産	-	純資産合計	83,397,882
資産合計	142,419,339	負債及び純資産合計	142,419,339

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,420,265
業務費用	17,955,690
人件費	7,055,153
職員給与費	5,975,040
賞与等引当金繰入額	427,072
退職手当引当金繰入額	93,407
その他	559,635
物件費等	10,369,679
物件費	5,195,842
維持補修費	590,224
減価償却費	4,583,613
その他	-
その他の業務費用	530,858
支払利息	241,444
徴収不能引当金繰入額	10,319
その他	279,095
移転費用	19,464,575
補助金等	16,409,007
社会保障給付	3,051,635
その他	3,934
経常収益	4,624,535
使用料及び手数料	3,653,738
その他	970,797
純経常行政コスト	32,795,730
臨時損失	2,590,916
災害復旧事業費	29,652
資産除売却損	39,446
投資損失引当金繰入額	18,048
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,503,769
臨時利益	67,191
資産売却益	29,031
その他	38,160
純行政コスト	35,319,454

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,048,225	133,542,171	△ 51,493,945	-
純行政コスト(△)	△ 35,319,454		△ 35,319,454	-
財源	36,784,746		36,784,746	-
税金等	21,512,963		21,512,963	-
国県等補助金	15,271,783		15,271,783	-
本年度差額	1,465,292		1,465,292	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,774,148	△ 1,774,148	
有形固定資産等の増加		5,902,006	△ 5,902,006	
有形固定資産等の減少		△ 4,658,457	4,658,457	
貸付金・基金等の増加		1,246,538	△ 1,246,538	
貸付金・基金等の減少		△ 715,938	715,938	
資産評価差額	238	238		
無償所管換等	△ 116,359	△ 116,359		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	485	△ 31,030	31,514	
本年度純資産変動額	1,349,656	1,626,998	△ 277,341	-
本年度末純資産残高	83,397,882	135,169,169	△ 51,771,287	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,899,332
業務費用支出	13,434,115
人件費支出	7,068,568
物件費等支出	5,775,596
支払利息支出	241,113
その他の支出	348,838
移転費用支出	19,465,217
補助金等支出	16,409,649
社会保障給付支出	3,051,635
その他の支出	3,934
業務収入	35,948,281
税収等収入	21,200,917
国県等補助金収入	10,265,755
使用料及び手数料収入	3,670,585
その他の収入	811,024
臨時支出	2,535,910
災害復旧事業費支出	29,652
その他の支出	2,506,257
臨時収入	3,415,038
業務活動収支	3,928,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,364,282
公共施設等整備費支出	6,043,338
基金積立金支出	1,180,944
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	140,000
投資活動収入	3,228,993
国県等補助金収入	1,640,105
基金取崩収入	521,424
貸付金元金回収収入	11,856
資産売却収入	64,624
その他の収入	990,985
投資活動収支	△ 4,135,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,456,690
地方債等償還支出	4,342,967
その他の支出	113,723
財務活動収入	5,867,215
地方債等発行収入	5,866,900
その他の収入	315
財務活動収支	1,410,525
本年度資金収支額	1,203,313
前年度末資金残高	4,751,010
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,954,324
前年度末歳計外現金残高	32,060
本年度歳計外現金増減額	1,040
本年度末歳計外現金残高	33,100
本年度末現金預金残高	5,987,424

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ. 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

(3) 卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	6年 ~ 50年
工作物	5年 ~ 75年
物品	2年 ~ 20年

ただし、水道事業会計及び工業用水事業会計の量水器は取替法によっています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、工業用水道事業会計を除く地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	会計名	会計区分	連結の方法	連結区分	
1	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等財務書類	全体財務書類
2	土地取得造成特別会計	特別会計			
3	住宅新築資金等貸付事業特別会計 (令和2年度末会計廃止に伴う資産等移管のため)				
4	商業集積施設管理特別会計 (令和2年度末会計廃止に伴う資産等移管のため)				
5	飲料水供給事業特別会計				
6	国民健康保険特別会計				
7	国民健康保険診療所特別会計				
8	後期高齢者医療特別会計				
9	介護保険特別会計				
10	港湾施設事業特別会計				
11	農業集落排水事業特別会計				
12	温泉事業特別会計				
13	水道事業会計			地方公営 企業会計	
14	工業用水道事業会計				
15	下水道事業会計				
16	病院事業会計				

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 119,666千円 (簿価:99,843千円)

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,129,833	2,685,385	1,695,938	103,119,280	50,825,834	1,638,264	52,293,446
土地	21,899,682	50,148	49,200	21,900,631	-	-	21,900,631
立木竹	131,987	83,760	112,168	103,580	-	-	103,580
建物	70,472,471	1,925,292	536,082	71,861,681	44,878,051	1,458,843	26,983,630
工作物	8,328,578	421,236	58,443	8,691,371	5,947,783	179,421	2,743,587
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,297,115	204,950	940,046	562,019	-	-	562,019
インフラ資産	169,723,998	5,807,749	1,933,546	173,598,201	104,347,537	2,411,376	69,250,664
土地	5,063,202	244,063	203,978	5,103,288	-	-	5,103,288
建物	3,079,879	105,093	38	3,184,934	1,253,861	83,358	1,931,073
工作物	159,732,248	3,303,496	98,795	162,936,949	103,093,676	2,328,018	59,843,273
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848,668	2,155,096	1,630,735	2,373,030	-	-	2,373,030
物品	9,130,143	354,576	430,343	9,054,376	6,085,088	508,196	2,969,288
合計	280,983,974	8,847,711	4,059,827	285,771,857	161,258,459	4,557,835	124,513,398